

令和3年第3回明和町議会定例会一般質問事項

1 8番 齋藤 一夫 議員

1. ワクチン接種について

- (1) 町内全体での接種状況は。(町、県、職域等全体での接種割合)
- (2) 次回ワクチン接種時の対応は。(第3回接種が実施となった場合の予約や接種時の問題点、改善点等)
- (3) 送迎の利用状況と改善点は。
- (4) 副反応についての相談等の状況は。

2. 税金について

- (1) コロナによる影響は。(コロナ禍における減収が予想され、見込みは)
- (2) 差し押えの実績及び今後の方針は。(滞納抑止の効果の現状と今後の滞納者に対する干渉の方針は)

2 7番 奥澤 貞雄 議員

1. 市街化編入による企業誘致について

上毛新聞によると、集客施設業者と土地売買契約を結び、その面積が7.4ヘクタールということだが、残りの土地に関して問う。

- (1) 残りの土地に関しては、都市計画の観点からどのように戦略を考えているのか。

2. 駅開発事業について

7月19日の上毛新聞に、駅西口開発のパートナーシップ協定から撤退することになり事業が遅れると掲載されていた。明和町のコンパクトシティ構想からみてもまちづくり会社に対しての新たな要望について問う。

- (1) 新たな構想が計画されているのか。それとも、現状維持の設計計画で進めていくのか。
- (2) ペDESTリアンデッキは町道扱いで、維持管理は町で行うのか。

3. DXの進捗状況について

総務省による2026年までのDX推進期間を踏まえて問う。

- (1) 明和町におけるDX推進はどのような状況か。
- (2) DX推進のための職員のデジタル人材育成は。
- (3) DX推進のための外部人材確保は。

4. IT教育について

GIGAスクール構想に基づき、小中学校の生徒全員にタブレットが支給された。

- (1) タブレット支給後の経過とソフト等の問題点は。
- (2) 教員の負担を軽減するため、外部人材のサポート、また人材育成の環境整備も整えていくべきだが、町の意向は。

3 2番 早川 元久 議員

1. ごみ減量化について

明和町のごみ減量化について問う。

- (1) ごみ減量化器具購入費助成金は、年間何基分の申し込みがあるのか。
- (2) 本町での一人当たりのごみ排出量の傾向は。
- (3) ごみ収集指定袋引換券が余った場合の報奨品との交換を復活しないのか。
- (4) 今後のごみ減量化対策は。

2. 防災・防犯について

明和町の防災・防犯について伺う。

- (1) 建設中の土地開発公社の事務室、会議室への災害時の避難所としての備品類の準備は。
- (2) 明和町保健センターなどの駐車場やペデストリアンデッキに防犯カメラ設置の計画は。

3. コロナ対策について

明和町のコロナ対策について伺う。

- (1) 館林市では、幼稚園児、保育園児、小中学生を対象に抗原検査の実施を決めたが、明和町の実施計画は。
- (2) 8月2日よりワクチン接種の新規予約が再開されたが、順調に進んでいるのか。
- (3) コロナでの館林保健所管内の入院、入院等調整中の人数は。

4 10番 三浦 次弘 議員

1. 町の財政について

住みやすい町として、よい財政状況を維持するため日々取り組んでいる。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済の悪化が懸念されている。本町は中期財政計画が平成31年3月に策定されているが、策定当時と大きく経済状況が変化しているため、財政状況を検証する必要がある。

- (1) 基金の状況を踏まえ、町の財政事情を問う。
- (2) 約42億円ある地方債のほとんどが臨時財政対策債となっている。臨時財政対策債と交付税の関係や、借りることのメリット・デメリット、そして借り際の発行基準を問う。
- (3) 現在、目を見張るような発展をしている町ですが、町の財政状況（プライマリーバランス）について、今後の展望も含めて問う。

5 11番 関根 慎市 議員

1. パソコンを含む廃小型家電回収事業について

神奈川県で発生した廃パソコンに残っていた行政データの流出事件に鑑み、パソコン処理業者との協定（連携）について伺う。

- (1) 廃パソコン処理業者と町との間で、協定を結んだ理由は。また、背景について。
- (2) 廃パソコン回収の流れは。また、データ消去処理は業者の責任で行ってもらえるのか。
- (3) 明和町を含む13市町村が加盟するパソコン回収事業が町広報に載らなかったようだが、今後の町民に対する周知の検討は。

2. 特定健康診査・特定健康指導の利用拡大について

国保事業加入者の特定健康診査・特定健康指導の受診者数の伸び（利用者数減）に関し、現状と対策について伺う。

- (1) 特定健診と健康指導の現状について。
- (2) 特定健康指導対象者の受診者数が伸びないが、主な理由は。
- (3) 特定健康指導の通知と同封してアンケートを行い、意向を調査しては。
- (4) 受診者数が少ない特定健康指導に対し、「必要性をより分かりやすく対象者に示していく」と発言されたが、利用者拡大についての対策は。